

わが国の人口高齢化と高齢者の生活問題

—鹿児島県を例として— (2)

坂 脇 昭 吉

(1998年10月15日 受理)

Aging Population and Life Problem of Old Age in Japan
: A Case Study of Kagoshima - ken (2)

Akiyoshi SAKAWAKI

目 次

はじめに

- 1 わが国及び鹿児島県における人口動態と高齢化状況
 - (1) 人口動態－人口増加率の低下と地域偏在
 - イ わが国の人口増加率の低下状況
 - ロ わが国人口の地域偏在
 - ハ 鹿児島県の人口動態 (以上本誌45巻)
 - (2) 人口高齢化の状況
 - イ わが国の高齢化状況
 - ロ 鹿児島県の高齢化状況
- 2 わが国及び鹿児島県における高齢化の特徴と要因
 - (1) 人口高齢化の特徴
 - イ わが国における高齢化の特徴
 - ロ 鹿児島県における高齢化の特徴
 - (2) 人口高齢化の要因
 - イ 長寿化
 - ロ 少子化 (以上本誌50巻)
- 3 わが国及び鹿児島県における高齢者生活の現状と問題点
 - (1) 高齢者の世帯状況と居住・同居状態
 - (2) 高齢者の家計状態と経済生活
 - (3) 高齢者の就業状態と雇用動向

むすび

1. わが国及び鹿児島県における人口動態と高齢化状況

(2). 人口高齢化の状況

イ. わが国の高齢化状況

総務庁の発表によると、1997年10月1日現在のわが国の総人口は1億2616万6千人で、前年に比べて30万2千人増加した。増加率は0.24%で6年ぶりに前年を上回った。そして、65歳以上の老年人口は、1975万8千人となり、前年より3.9%、74万1千人増加し、0.6ポイント上昇した。そして、総人口に占める割合（老年人口比率）は、初めて15%を超えた前年をさらに上回って15.7%になり、初めて年少人口比率（15.3%、0～14歳：1936万6千人）を上回った。また、65歳人口の内、70歳以上が1304万5千人で10.3%、「後期老年人口」といわれている75歳以上が778万5千人で6.2%となっており、いずれも過去最高である。

次に、老年人口の内、男性は818万2千人（男性の老年人口比率は13.2%）、女性は1157万6千人（女性の老年人口比率は18.0%）で、性比（女性100人に対する男性の人口比）は70.7になっており、女性の高齢者が多い。とくに、75歳以上では男性の272万9千人に対して、女性は505万7千人（性比54.0）で差は拡大する。さらに、85歳以上になると男性は54万4千人と大幅に減少するが、女性は129万4千人と男性の2倍以上の数である。高齢者問題は多くは女性の問題であるとも言われる所以である。ところで、国勢調査が始まった1920（大正9）年には、わが国の老年人口比率は5.3%だったから、77年間に10.4ポイントも増加したことになる。とくに、1985年に10.3%と10%を超えたあと、わが国の高齢化は急速で、15%を超えた1996年までわずか11年しか要していない⁽¹⁾（表1参照）。国連の規定では、老年人口比率（高齢化比率）が7%を超えると「高齢化社会」と呼び、14%を超えると「高齢社会」と呼んでいるから、わが国はすでに「高齢社会」に入っていることになる。

(1) 総務庁総計局「平成8年10月1日現在推計人口」,「平成9年10月1日現在推計人口」(厚生総計協会『厚生指標』44巻5号,1997年5月及び45巻5号,1998年5月)参照。なお、総務庁が発表した「男女・年齢階級別全国推計人口」1998年3月1日現在の確定値によれば、わが国の総人口は1億2622万人、65歳以上の老年人口は2014万人で、初めて2000万人の大台を超え、老年人口比率は15.96%と最高になっている。さらに、1998年7月1日現在の概算値によれば、総人口1億2640万人に対して、老年人口は2035万人で、老年人口比率は16.10%とすでに16%を超えていることが報告されている。また、1998年9月14日に「敬老の日」にちなんで総務庁が発表した15日現在のわが国の65歳以上の高齢者推計人口によれば、前年より76万人増えて2049万人で、老年人口比率は16.2%に達している。1998年2月に2000万人を超えた65歳人口は、わずか7か月で約50万人増加している。1979年に1000万人を超えたあと、12年後の1991年には1500万人になった。そして、7年後の現在約2050万人となり、わが国高齢化は急速である。また、男女別では男性が851万人（男性人口比13.7%）であるのに対して、女性は1198万人（女性人口比18.6%）で男性の1.5倍と圧倒的に多い。85歳以上になるとその差はさらに開き、男

性の58万人に対して女性は139万人で2.4倍である。

表1 わが国の人口と出生数及び年齢3区分別人口・割合の推移

人口：千人

総人口 ¹⁾ 10月1日現在	人 口 動 態 (前年10月～当年9月)													
	対前年増加数		対前年増加率%		出生数		合計特殊出生率%		年 齢 3 区 分 別 ³⁾					
									0～14歳		15～64歳		65歳以上	
	年	少	生	生	年	年	老	老						
人	人	産	産	人	人	年	年							
口	口	年	年	口	口	人	人							
割	割	人	人	割	割	割	割							
合	合	割	割	合	合	合	合							
計	計	計	計	計	計	計	計							
特	特	特	特	特	特	特	特							
殊	殊	殊	殊	殊	殊	殊	殊							
出	出	出	出	出	出	出	出							
生	生	生	生	生	生	生	生							
率	率	率	率	率	率	率	率							
%	%	%	%	%	%	%	%							
1950年	84,115	1,419	1.74	2,338	3.65	29,428	35.4	49,658	59.7	4,109	4.9			
1955年	90,077	1,036	1.17	1,731	2.37	29,798	33.4	54,729	61.3	4,747	5.3			
1960年	94,302	777	0.84	1,606	2.00	28,067	30.0	60,002	64.2	5,350	5.7			
1965年	99,209	1,093	1.13	1,824	2.14	25,166	25.6	66,928	68.1	6,181	6.3			
1970年	104,665	1,184	1.15	1,934	2.13	24,823	23.9	71,566	69.0	7,331	7.1			
1975年	111,940	1,367	1.24	1,901	1.91	27,221	24.3	75,807	67.7	8,865	7.9			
1980年	117,060	906	0.78	1,577	1.75	27,507	23.5	78,835	67.3	10,647	9.1			
1981年	117,902	842	0.72	1,529	1.74	27,603	23.4	79,272	67.2	11,009	9.3			
1982年	118,728	826	0.70	1,515	1.77	27,254	23.0	80,089	67.5	11,350	9.6			
1983年	119,536	808	0.68	1,509	1.80	26,907	22.5	80,904	67.7	11,672	9.8			
1984年	120,305	769	0.64	1,490	1.81	26,504	22.0	81,776	68.0	11,956	9.9			
1985年	121,094	744	0.62	1,432	1.76	26,033	21.5	82,506	68.2	12,468	10.3			
1986年	121,660	611	0.50	1,383	1.72	25,434	20.9	83,368	68.5	12,870	10.6			
1987年	122,239	579	0.48	1,347	1.69	24,753	20.2	84,189	68.9	13,322	10.9			
1988年	122,745	507	0.41	1,314	1.66	23,985	19.5	85,013	69.2	13,785	11.2			
1989年	123,205	459	0.37	1,247	1.57	23,201	18.8	85,745	69.6	14,309	11.6			
1990年	123,611	406	0.33	1,222	1.54	22,486	18.2	85,904	69.5	14,895	12.0			
1991年	124,101	490	0.40	1,223	1.53	21,904	17.7	86,557	69.8	15,582	12.6			
1992年	124,567	466	0.38	1,209	1.50	21,364	17.2	86,845	69.8	16,242	13.1			
1993年	124,938	370	0.30	1,188	1.46	20,841	16.7	87,023	69.8	16,900	13.5			
1994年	125,265	327	0.26	1,238	1.50	20,415	16.3	87,034	69.6	17,585	14.1			
1995年	125,570	305	0.24	1,187	1.42	20,014	15.9	87,165	69.4	18,261	14.5			
1996年	125,864	294	0.23	1,207	1.43	19,686	15.6	87,161	69.3	19,017	15.1			
1997年	126,166	302	0.24	1,190	1.39	19,366	15.3	87,042	69.0	19,758	15.7			

(資料) 1) 厚生統計協会『厚生指標』第42巻5号, 31ページ, 1995年5月及び第45巻5号, 40ページ, 1998年5月。
 2) 同『厚生指標』第45巻1号, 40ページ, 1998年1月及び第45巻8号, 35ページ, 1998年8月。
 3) 総務庁統計局『日本の統計1995』8～9ページ, 1995年4月, 『日本の統計1998』8～9ページ, 1998年3月及び『厚生指標』第45巻5号, 41, 49ページより作成。

ロ. 鹿児島県の高齢化状況

以上のように急速に進行するわが国の高齢化状況の中にあって, 多くの離島・僻地を抱え, 北海道に次いで全国2番目に多い過疎地域を有し, 後に見るように, 子との同居率が全国一低く, 高齢

者のみの世帯が多い鹿児島県は、多くの問題を抱える典型的な高齢化「先進県」の1つである。

鹿児島県統計課の発表によると、1997年10月1日現在の鹿児島県の人口は、179万2988人（男84万681人・女95万2307人、前年比706人減）で、その内年少人口は30万4392人（比率17.98%、前年比0.4ポイント低下）、生産年齢人口は111万3124人（62.08%、0.2ポイント低下）、老年人口は37万5472人（20.94%、0.6ポイント増加）となっている。老年人口が年少人口を上回ったのはすでに1993年（平成5年）からである。現在、全国5番目に高い高齢県であり、5人に1人が65歳以上の高齢者となっている⁽²⁾。

(2) 総理府統計局編『日本の統計1995』16ページ、及び同「平成9年10月1日現在推計人口」（前掲『厚生生の指標』45巻5号、46ページ、1998年5月）。なお、総務庁が1998年9月14日に「住民基本台帳」に基づいて発表した鹿児島県の65歳以上人口は、38万3973人で、老年人口比率は21.4%に達している。

鹿児島県の高齢化率は、1955年の6.2%以降上昇し続けている。1960年には、全国平均が5.7%のときにはすでに、本県はいわゆる「高齢化社会」といわれる7%を超えて7.2%だった。そして、わが国が「高齢化社会」に入った1970年（7.1%）には10.1%になり、さらに高齢化率10%を超えた1985年（10.3%）には、本県はいわゆる「高齢社会」に入り、14.2%となった。その後、全国平均の高齢化上昇率をかなり上回る形で高齢化が進んでおり、1987年には15.0%、1990年には16.6%、そして1993年には18.3%、1995年には19.7%になり、1997年にはいよいよ20.9%になって今日にいたっている（表2参照）。

表2 鹿児島県年齢3区分別人口及び比率の推移

	県 総人口	年少人口 0～14歳	生産年齢 人口 15～64歳	老年人口 65歳～	年少 比率	生産 年齢 比率	老年 比率	全 国	
								順位	老年 比率
1955(昭和30)	2,044,112	756,043	1,161,668	126,359	37.0	56.8	6.2	3	5.3
1960(昭和35)	1,963,104	718,263	1,103,720	141,121	36.6	56.2	7.2	3	5.7
1965(昭和40)	1,853,541	594,204	1,102,221	157,116	32.1	59.5	8.5	3	6.3
1970(昭和45)	1,729,150	468,966	1,085,707	174,477	27.1	62.8	10.1	3	7.1
1975(昭和50)	1,723,902	410,228	1,114,775	198,770	23.8	64.7	11.5	3	7.9
1980(昭和55)	1,784,623	399,511	1,158,216	226,853	22.4	64.9	12.7	3	9.1
1985(昭和60)	1,819,270	393,154	1,168,410	257,638	21.6	64.2	14.2	3	10.3
1990(平成2)	1,797,824	357,453	1,139,774	298,904	19.9	63.4	16.6	3	12.0
1995(平成7)	1,794,224	319,918	1,120,432	353,857	17.8	62.4	19.7	4	14.5
1997(平成9)	1,792,988	304,392	1,113,124	375,472	17.0	62.1	20.9	5	15.7

出所：鹿児島県保健福祉課『平成10年度 保健福祉行政の概要』395ページ。
鹿児島県企画部統計課「鹿児島県年齢別人口調査結果（平成9年10月1日現在）」。
前掲『厚生生の指標』45巻5号、41ページより作成。

2. わが国及び鹿児島県における高齢化の特徴と要因

(1). 人口高齢化の特徴

イ. わが国における人口高齢化の特徴

ところで、わが国の人口高齢化の特徴の第1は、高齢化率は、スウェーデン（17.31%）、イタリア（16.03%）、ギリシャ（15.90%）、ノルウェー（15.86%）、ベルギー（15.80%）、イギリス（15.46%）、デンマーク（15.23%）、ドイツ（15.22%）などに比べてまだ少し低い（いずれも1995年推計）⁽¹⁾ものの、高齢化の速度が、欧米の「高齢先進」諸国に比べて極めて速く、かつ、そうした「高齢先進」諸国に先駆けて一層高い高齢化水準に到達することが予測されていることである。すなわち、高齢化率が7%から14%に達するのに要した、あるいは要すると推定される年数は、例えばフランス115年（1864～1979年）、ノルウェー92年（1885～1977）、スウェーデン85年（1887～1972年）、オーストラリア75年（1939年～2014年）、アメリカ72年（1942～2014年）、カナダ65年（1945～2010年）、オランダ64年（1940～2004年）、イタリアが62年（1927～1989年）である。しかしながら、わが国はわずか24年（1970～1994年）であった⁽²⁾。

さらに、国立社会保障・人口問題研究所によれば、2006年にわが国の高齢化率は、欧米の「高齢先進」諸国に先駆けて、「超高齢社会」の指標である20%に達し、2015年には25.22%になると推計されている。そして、2025年には27.39%になり、65歳以上のお年寄りは3311万6千人、3.65人に1人になると予測されている⁽³⁾。

世界の国が経験したことのない「超高齢社会」にわが国が一番乗りするとの予測である。高齢化に対する急速な対応が必要である所以である。同時に、「高齢先進」諸国の高齢化対応策から多くを学ばなければならない。そして、世界の国々に範を示し得るような高齢者を大切にす政策が強く求められる。

(1) 総理府社会保障制度審議会事務局編『平成8年版社会保障統計年報』株式会社法研、401～402ページ、1997年2月。

(2) 三浦文夫編『図説高齢者白書1998年』全国社会福祉協議会、38ページ、1998年6月。

(3) 同上、36、38ページ。

わが国の高齢化の第2の特徴は、全体的に高齢化が進行する中であっても、依然として存在する大きな地域差である。総務庁の発表によれば、1997年10月1日現在の都道府県別の高齢化率は、すでに14%を超えているのは42道府県に上っている。14%を超えていたのは、1985年では島根県、高知県、鹿児島県のわずか3県だったが、5年後の1990年には24県へと急速に増え⁽⁴⁾、現在に至っている（表3参照）。

表3 都道府県別 65歳以上人口の割合の推移 (1970～1997年) (%)

都道府県	昭和45年 (1970)	昭和50年 (1975)	昭和55年 (1980)	昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成9年 (1997)
全国	7.1	7.9	9.1	10.3	12.1	14.5	15.7
北海道	5.8	6.9	8.1	9.7	12.0	14.8	16.1
青森県	6.3	7.5	8.8	10.4	12.9	16.0	17.3
岩手県	7.3	8.5	10.1	11.9	14.5	18.0	19.4
宮城県	6.9	7.7	8.7	9.9	11.9	14.5	15.6
秋田県	7.3	8.9	10.5	12.6	15.6	19.6	21.2
山形県	8.5	10.1	11.7	13.4	16.3	19.8	21.1
福島県	8.0	9.2	10.5	11.9	14.3	17.4	18.6
茨城県	7.9	8.4	9.2	10.2	11.9	14.2	15.1
栃木県	7.7	8.3	9.3	10.5	12.3	14.8	15.7
群馬県	7.9	8.8	10.0	11.2	13.0	15.6	16.7
埼玉県	5.1	5.3	6.2	7.2	8.3	10.1	11.0
千葉県	6.3	6.3	7.0	7.9	9.2	11.2	12.2
東京都	5.2	6.3	7.7	8.9	10.5	13.0	14.2
神奈川県	4.7	5.3	6.4	7.5	8.8	11.0	12.1
新潟県	8.1	9.6	11.2	12.8	15.3	18.3	19.5
富山県	8.1	9.5	11.2	12.8	15.1	17.9	19.1
石川県	8.2	9.1	10.5	11.9	13.8	16.2	17.2
福井県	9.0	10.1	11.5	12.8	14.8	17.7	18.9
山梨県	9.0	10.2	11.6	12.9	14.8	17.1	18.1
長野県	9.4	10.7	12.1	13.6	16.1	19.0	20.1
岐阜県	7.9	8.6	9.7	10.9	12.7	15.3	16.5
静岡県	7.1	7.9	9.1	10.3	12.1	14.8	16.0
愛知県	5.7	6.3	7.4	8.5	9.8	11.9	12.9
三重県	9.0	9.9	11.1	12.1	13.6	16.1	17.2
滋賀県	8.9	9.3	10.0	10.8	12.0	14.1	15.0
京都府	7.9	9.0	10.2	11.2	12.6	14.7	15.8
大阪府	5.2	6.0	7.2	8.3	9.7	11.9	13.0
兵庫県	6.9	7.9	9.2	10.3	11.9	14.1	15.3
奈良県	8.0	8.5	9.3	10.1	11.6	13.9	14.9
和歌山県	9.2	10.4	11.8	13.2	15.3	18.1	19.2
鳥取県	9.9	11.1	12.3	13.7	16.2	19.3	20.5
島根県	11.2	12.5	13.7	15.3	18.2	21.7	23.1
岡山県	9.7	10.7	11.9	13.0	14.8	17.4	18.6
広島県	8.2	8.9	10.2	11.5	13.4	15.8	16.9
山口県	9.1	10.2	11.6	13.3	15.9	19.0	20.4
徳島県	9.6	10.7	12.0	13.3	15.5	18.9	20.2
香川県	6.5	10.5	11.9	13.3	15.4	18.2	19.4
愛媛県	6.4	10.4	11.6	12.9	15.4	18.5	19.8
高知県	11.4	12.2	13.1	14.5	17.2	20.6	21.8
福岡県	7.3	8.3	9.4	10.6	12.4	14.8	15.8
佐賀県	9.3	10.7	11.8	13.0	15.1	17.8	18.8
長崎県	8.2	9.5	10.7	12.1	14.7	17.7	19.0
熊本県	9.4	10.7	11.7	13.2	15.4	18.3	19.6
大分県	9.5	10.6	11.7	13.1	15.5	18.6	19.9
宮崎県	8.4	9.5	10.5	12.0	14.2	17.4	18.7
鹿児島県	10.1	11.5	12.7	14.2	16.6	19.7	20.9
沖縄県	6.6	7.0	7.8	8.6	9.9	11.7	12.6

(注) 1) 旧外地人以外の外国人を除く

2) 奄美群島を除く

(資料) 総務庁統計局「国勢調査報告」

(出所) 人口・世帯研究会監修 嵯峨座晴夫著「人口高齢化と高齢者－最新国勢調査からみる高齢化社会－」

34, 35ページ, 1997年6月, 大蔵省印刷局及び前掲「厚生指標」45巻5号46ページより作成。

現在、高齢化率20%を超えているのは、23.05% (老年人口17万7千人) の島根県を筆頭に、高知県21.88% (17万8千人)、秋田県21.23% (25万6千人)、山形県21.16% (26万5千人)、鹿児島県20.93% (37万5千人)、鳥取県20.52% (12万6千人)、山口県20.43% (31万6千人)、徳島県20.22% (16万8千人)、長野県20.06% (44万4千人) の9県に上っている。そして19%を超えているのは、大分県19.93% (24万5千人)、愛媛県19.75% (29万7千人)、熊本県19.65% (36万5千人)、新潟県19.53% (48万8千人)、岩手県19.39% (27万5千人)、香川県19.36% (19万9千

人)、和歌山県19.20% (20万7千人)、富山県19.09% (21万5千人) の8県を加えて17県を数えている。他方で、14%以下の府県は11.02% (老年人口75万5千人) の埼玉県をはじめとして、神奈川県12.10% (100万7千人)、千葉県12.25% (71万7千人)、沖縄県12.63% (16万3千人)、愛知県12.91% (89万5千人)、大阪府13.02% (114万6千人) の6府県である (表4参照)。

(4) 総理府統計局「国勢調査」

表4 都道府県別年齢3区分別人口 (総人口及び割合) (平成9年10月1日現在) (単位:人口千人, 割合%)

	総数	年少人口 (0~14歳)	生産年齢人口 (15~64歳)	老年人口 (65歳以上)	年少人口比率 (0~14歳)	生産年齢人口比率 (15~64歳)	老年人口比率 (65歳以上)
全 国	126,166	19,366	87,042	19,758	15.3	69.0	15.7
北海道	5,702	854	3,927	920	15.0	68.9	16.1
青森県	1,480	240	985	256	16.2	66.5	17.3
岩手県	1,418	224	919	275	15.8	64.8	19.4
宮城県	2,348	376	1,605	367	16.0	68.3	15.6
秋田県	1,206	178	772	256	14.7	64.1	21.2
山形県	1,255	199	790	265	15.9	63.0	21.1
福島県	2,137	365	1,373	398	17.1	64.3	18.6
茨城県	2,983	485	2,048	451	16.3	68.6	15.1
栃木県	2,001	327	1,359	315	16.3	67.9	15.7
群馬県	2,018	317	1,363	337	15.7	67.6	16.7
埼玉県	6,852	1,066	5,031	755	15.6	73.4	11.0
千葉県	5,852	882	4,253	717	15.1	72.7	12.2
東京都	11,808	1,496	8,639	1,673	12.7	73.2	14.2
神奈川県	8,325	1,212	6,107	1,007	14.6	73.4	12.1
新潟県	2,494	390	1,617	487	15.6	64.9	19.5
富山県	1,126	164	747	215	14.6	66.3	19.1
石川県	1,184	183	797	204	15.4	67.4	17.2
福井県	829	136	537	157	16.3	64.7	18.9
福山県	889	143	585	161	16.1	65.8	18.1
長野県	2,213	347	1,422	444	15.7	64.2	20.1
岐阜県	2,111	337	1,427	348	16.0	67.6	16.5
静岡県	3,760	588	2,569	602	15.6	68.3	16.0
愛知県	6,932	1,107	4,930	895	16.0	71.1	12.9
三重県	1,855	294	1,242	319	15.9	67.0	17.2
滋賀県	1,311	226	888	196	17.3	67.8	15.0
京都府	2,631	383	1,832	416	14.6	69.6	15.8
大阪府	8,802	1,301	6,355	1,146	14.8	72.2	13.0
兵庫県	5,433	851	3,752	829	15.7	69.1	15.3
奈良県	1,444	226	1,003	215	15.7	69.5	14.9
和歌山県	1,078	168	703	207	15.6	65.2	19.2
鳥取県	614	100	388	126	16.3	63.2	20.5
島根県	768	120	471	177	15.6	61.3	23.1
岡山県	1,956	306	1,286	364	15.6	65.7	18.6
広島県	2,883	450	1,946	487	15.6	67.5	16.9
山口県	1,547	227	1,004	316	14.7	64.9	20.4
徳島県	831	126	538	168	15.1	64.7	20.2
香川県	1,028	155	674	199	15.0	65.6	19.4
愛媛県	1,504	231	975	297	15.4	64.9	19.8
高知県	814	120	516	178	14.8	63.4	21.8
福岡県	4,970	784	3,400	786	15.8	68.4	15.8
佐賀県	885	154	565	167	17.4	63.8	18.8
長崎県	1,536	258	986	291	16.8	64.2	19.0
熊本県	1,863	308	1,191	365	16.5	63.9	19.6
大分県	1,229	192	793	245	15.6	64.5	19.9
宮崎県	1,177	199	758	220	16.9	64.4	18.7
鹿児島県	1,792	301	1,116	375	16.8	62.2	20.9
沖縄県	1,291	271	857	163	21.0	66.3	12.6

出所 前掲『厚生の指標』第45巻5号 (1998年5月) 46, 52ページより作成。

以上のように、都道府県別の高齢化状況において、島根県と埼玉県の間には、12.02ポイントという大きな差がある。しかしながら、高齢化の地域差はこれにとどまらない。高齢者福祉施策は直接的には市町村単位で行なわれる。厚生省『平成8年版老人保健福祉サービス利用状況地図(老人保健福祉マップ)』(財団法人長寿社会開発センター, 1997年9月)による1996年(平成8年)3月31日現在の最新の全国市町村別の高齢化率をみれば、わが国高齢化(率)の一層大きな地域差が明らかになる⁽⁵⁾。

(5) 市町村別人口の高齢化については、人口・世帯研究会監修、嵯峨座晴夫著『人口高齢化と高齢者—最新国勢調査からみる高齢化社会』(大蔵省印刷局, 1997年6月)44~58ページが詳しい。

すなわち、まず高齢化率の高い上位10の市町村は以下の通りである。最も高いのは、山口県の東和町で47.13%(老年人口2,771人)である。以下、紀和町(三重県)44.01%(838人)、関前町(愛媛県)42.92%(467人)、粟国村(沖縄県)41.89%(351人)、羽須美村(島根県)41.61%(1,005人)、池川町(高知県)41.00%(1,077人)、大浦町(鹿児島県)40.73%(1,351人)、柳谷町(愛媛県)40.42%(654人)、早川町(山梨県)40.30%(837人)、作木町(広島県)40.27%(879人)の順になっている(表5-1参照)。全体として、高齢化率40%を超えるのは13市町村である。39%以上は20市町村、38%以上は27市町村、37%以上は36市町村となっている。

表5-1 全国市町村別高齢化率上位20位

(1996年3月31日現在)

順位	県名	市町村名	高齢化率 %	65歳以上 人口	総人口
1	山口	東和町	47.13	2,771	5,880
2	三重	紀和町	44.01	838	1,904
3	愛媛	関前村	42.92	467	1,088
4	沖縄	粟国村	41.89	351	838
5	島根	波須美村	41.61	1,005	2,415
6	高知	池川町	41.00	1,077	2,627
7	鹿児島	大浦町	40.73	1,351	3,317
8	愛媛	柳谷村	40.42	654	1,618
9	山梨	早川町	40.30	837	2,077
10	広島	作木村	40.27	879	2,183
11	広島	神石町	40.25	1,323	3,287
12	岐阜	坂内村	40.23	286	711
13	山梨	芦川村	40.19	289	719
14	鹿児島	上甕村	39.76	881	2,216
15	島根	知夫村	39.54	329	832
16	愛媛	大三島村	39.54	1,930	4,881
17	山口	橘町	39.52	2,526	6,391
18	愛媛	魚島村	39.41	134	340
19	広島	豊町	39.17	1,379	3,521
20	長野	大岡村	39.01	653	1,674

出所 前掲「平成8年度版 老人保健福祉マップ」(長寿社会開発センター)より作成。

反対に、高齢化率の低い上位10の市町村は以下の通りである。最も低いのは千葉県浦安市で5.86%(老年人口7,286人)である。以下、三郷市(埼玉県)6.60%(8,778人)、鶴ヶ島市(埼玉県)7.06%(4,615人)、八潮市(埼玉県)7.26%(5,424人)、白井市(千葉県)7.42%(3,575人)、浦添市(沖縄県)7.46%(7,269人)、大井町(埼玉県)7.49%(2,978人)、豊見城村(沖縄県)7.56%(3,522人)、三芳町(埼玉県)7.67%(2,695人)、戸田市(埼玉県)7.69%(7,566人)の

順となっている(表5-2参照)。全体として、高齢化率7.5%以下は7市町村である。8%以下は16市町村、8.5%以下は34市町村である。以上のように、高齢化率の最も高い東和町と最も低い浦安市との差は、実に41.27ポイントの開きがある。

こうした市町村別にみた高齢化の大きな地域差を顧慮した地域に応じた高齢者福祉対策がとくに求められる。

ところで、人口高齢化が最も進んでいる山口県東和町は、住民の約半数が65歳以上人口になっている。老年人口率上位20位内にランクされている自治体は、人口7千人未満の地方の町村で、とくに西日本に多い。このように市町村別にみた高齢化率の格差問題に関しては、後にみる高齢者の同居率とも関連するのだが、次のような見解もある。すなわち、「東北日本型と西南日本型があることがわかる。直系三世大家族の多い東北日本型と隠居性をともなう核家族が比較的多い西南日本型家族に符号しており、伝統的な文化形態の地域差が老年人口比率の違いになっていると考えられる」⁽⁶⁾。しかしながらそうした異なる「家族形態」を形成する要因として、家族従業者を必要とする自営業者の多少、とくに農家戸数や農業就業人口の違いに注目しなければならない⁽⁷⁾。すなわち、一部の例外を除いて、農家戸数や農業就業人口が減少している地域では高齢化率は高くなっているのである。

(6) 前掲『図説高齢者白書1998年』、43ページ。

(7) 総理府統計局編『日本の統計1998』(大蔵省印刷局、1998年3月)、36、88ページ。

表5-2 全国市町村別高齢化率下位20位

(1996年3月31日現在)

順位	県名	市町村名	高齢化率 %	65歳以上人口	総人口
1	千葉	浦安市	5.86	7,286	124,299
2	埼玉	三郷市	6.60	8,778	133,021
3	埼玉	鶴ヶ島市	7.06	4,615	65,344
4	埼玉	八潮市	7.26	5,424	74,678
5	千葉	白井市	7.42	3,575	48,159
6	沖縄	浦添市	7.46	7,269	97,500
7	埼玉	大井市	7.49	2,978	39,757
8	沖縄	豊見城村	7.56	3,522	46,600
9	埼玉	三芳町	7.67	2,695	35,142
10	埼玉	戸田市	7.69	7,566	98,434
11	東京	多摩市	7.84	11,336	144,529
12	愛知	三好町	7.86	3,090	39,338
13	愛知	長久手町	7.88	2,804	35,556
14	埼玉	鷲宮町	7.90	2,725	34,515
15	宮城	富谷町	7.92	2,463	31,105
16	埼玉	朝霞村	7.97	8,777	110,100
17	埼玉	草加市	7.99	17,492	218,982
18	神奈川	綾瀬市	8.04	6,378	79,310
19	埼玉	越谷市	8.07	24,030	297,822
20	埼玉	春日部市	8.13	16,417	202,036

出所 表5-1と同じ

こうした高齢化率の地域差をふまえて、高齢者対策については、地域の実情に応じたきめ細かな対応が求められるとともに、近い将来にほとんどの都道府県で高齢化率14%を超える状況に対する早急な対応が必要である。しかしながら、高齢化政策全体の問題としては、高齢化率の高い地域に対する重点施策だけが重要なのではなく、高齢化率はまだそれほど高くなくても、実際には多くの高齢者を抱える都市部の高齢者施策も重要である。すなわち、表4に示しているように、高齢化率

はまだ12.10%の神奈川県には、高齢者は100万7千人も住んでいる。高齢化率の最も高い島根県の高齢者数17万7千人の実に5.7倍である。他にも東京都は167万3千人（高齢化率14.2%）、大阪府は114万6千人（高齢化率13.0%）の高齢者が生活している。こうした多くの高齢者を抱える自治体にも行き届いた、きめ細かな高齢者施策もまた今日重要となっているのである。こうした急速な高齢化に対して、地方の自治体が十分な施策を行なえるように、国自体も正しい社会保障の視点にたった高齢者政策の責任を果たさなければならない。とくに歳出の見直しと不公平税制を改めることによって、社会保障・社会福祉関係の予算を増加しなければならない。

ロ. 鹿児島県における高齢化の特徴

ところで、鹿児島県の人口分布の特徴は、鹿児島市が54万9977人で最も多く、県全体の30.67%を占めている。続く鹿屋市は7万9760人（4.45%）、川内市は7万3306人（4.09%）というように、10万人以上の市は鹿児島市以外にはなく、鹿児島市一極集中である。そして多くの郡部では過疎化が進み、人口減少と高齢化が急速に進行している。すなわち、まず、県統計課発表による1997年10月1日現在の市部、郡部別の人口と高齢化状況によれば、市部人口が104万396人（58.03%、前年比0.1ポイント増、男48万8068人、女55万2328人）であるのに対して、郡部人口は75万2456人（41.97%、前年比0.1ポイント増、男35万2453人、女40万3人）である。そして、市部、郡部別の年齢3区分人口とその割合は、市部では、年少人口17万9874人（17.29%、前年比0.4ポイント減）、生産年齢人口67万8714人（65.24%、前年比0.2ポイント減）、老年人口18万1808人（17.47%、前年比0.6ポイント増）である。対して郡部では、年少人口12万4547人（16.55%、0.3ポイント減）、生産年齢人口43万4211人（57.71%、0.3ポイント減）、老年人口19万3698人（25.74%、0.6ポイント増）となっている。郡部の老年人口比率は25.74%と高く、市部とでは6万9千人、8.27ポイントの開きが生じている。年少人口で5万3千人、生産年齢人口で24万5千人も少ない郡部は、今後も一層急速に高齢化は進行することになるだろう（表6参照）。

表6 鹿児島県年齢（3区分）、男女別人口及び比率（平成9年10月1日現在）

		年 齢 別 人 口 (人)				年 齢 別 割 合 (%)		
		総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
県 計	総数	1,792,988	304,392	1,113,124	375,472	17.0	62.1	20.9
	男	840,681	155,650	538,239	146,792	18.5	64.0	17.5
	女	952,307	148,742	574,885	228,680	15.6	60.4	24.0
市部計	総数	1,040,396	179,874	678,714	181,808	17.3	65.2	17.5
	男	488,068	92,078	325,170	70,820	18.9	66.6	14.5
	女	552,328	87,796	353,544	110,988	15.9	64.0	20.1
郡部計	総数	752,456	124,547	434,211	193,698	16.6	57.7	25.7
	男	352,453	63,579	212,892	75,982	18.0	60.4	21.6
	女	400,003	60,968	221,319	117,716	15.2	55.3	29.4

出所 鹿児島県企画部統計課『鹿児島県年齢別人口結果報告書—平成9年10月1日現在』、7ページ、1998年2月より作成

次に、鹿児島県の高齢化状況を市町村別にみると、多くの過疎地⁽¹⁾や僻地を抱える鹿児島県の高齢化状況の特徴が一層明らかになる。すなわち「住民基本台帳」によれば、鹿児島県市町村別1998年3月31日現在の高齢化率の上位10の市町村は次のようになっている。最も高齢化が進んでいるのは、43.77%（老年人口914人）の上甕村である。以下、大浦町42.45%（1,358人）、佐多町38.85%（1,651人）、笠沙町38.62%（1,598人）、下甕村37.35%（1,085人）、鹿島村36.28%（328人）、坊津町35.83%（1,877人）、金峰町35.74%（3,039人）、里村35.73%（577人）、吹上町35.41%（3,611人）の順となっている（表7-1参照）。そして全体として、老年人口比率30%以上は29町村に上っている。とくに大浦町と上甕村は1995年の国勢調査結果では、全国市町村別高齢化率上位の6位と12位に位置している。

そして、上記10位までの町村の高齢化は、表7-1に示しているように1991年（平成3年）3月31日から1998年（平成10年）3月31日までの7年間に次のように大幅な上昇を示している。すなわち、上甕村10.29ポイント、大浦町7.13ポイント、佐多町10.53ポイント、笠沙町7.81ポイント、下甕村5.94ポイント、鹿島村12.06ポイント、坊津町8.07ポイント、金峰町5.66ポイント、里村6.71ポイント、吹上町5.38ポイントである。

表7-1 鹿児島県市町村別高齢化率上位20位（住民基本台帳3月31日現在）

市町村名	1998年（平成10年）				1991年（平成3年）			
	順位	高齢化率 %	65歳以上 人 口	総人口	順位	高齢化率 %	65歳以上 人 口	総人口
上 甕 村	1	43.77	914	2,088	2	33.48	762	3,228
大 浦 町	2	42.45	1,358	3,199	1	35.32	1,257	3,559
佐 多 町	3	38.85	1,651	4,250	10	28.32	1,407	4,969
笠 沙 町	4	38.62	1,598	4,138	5	30.81	1,460	4,738
下 甕 村	5	37.35	1,085	2,905	3	31.41	1,014	3,228
鹿 島 村	6	36.28	328	904	14	24.22	284	1,024
坊 津 町	7	35.83	1,877	5,238	13	27.76	1,665	5,998
金 峰 町	8	35.74	3,039	8,503	6	30.08	2,742	9,116
里 村	9	35.73	577	1,615	8	29.02	522	1,799
吹 上 町	10	35.41	3,611	10,197	7	30.03	3,302	10,996
薩 摩 町	11	35.12	1,730	4,926	16	26.86	1,453	5,409
田 代 町	12	34.30	1,258	3,668	27	23.42	914	3,903
宇 検 村	13	33.94	808	2,381	17	26.80	672	2,507
蒲 生 町	14	33.40	2,506	7,503	11	27.87	2,230	8,001
祁 答 院 町	15	33.24	1,655	4,979	12	27.80	1,445	5,197
内 之 浦 町	16	33.15	1,761	5,312	36	22.72	1,389	6,113
十 島 村	17	33.14	225	679	15	27.19	208	765
日 吉 町	18	32.52	2,031	6,246	9	28.83	1,911	6,629
輝 北 町	19	31.52	1,458	4,626	32	23.14	1,160	5,012
喜 界 町	20	30.86	2,866	9,287	19	25.30	2,479	9,799
県 全 体		21.42	383,973	1,792,719		17.07	307,422	1,800,937

出所 鹿児島県高齢化社会対策推進本部「平成10年度高齢化社会対策関係事業のあらまし」、141～147ページ、1998年6月より作成。

次に、鹿児島県において老年人口比率が最も低いのは、14.89%（老年人口80,686人）の鹿児島市である。以下、国分市15.50%（7,869人）、松元町17.67%（2,085人）、伊集院町17.69%（4,139人）、吉田町17.80%（2,088人）、鹿屋市18.06%（14,202人）、名瀬市18.11%（7,836人）、隼人町18.59%（6,546人）、溝辺町18.90%（1,604人）、始良町19.60%（8,304人）の順となっている（表7-2参照）。鹿児島県は先にも見たように、全体として全国第5位の高齢県であるものの、地域差は大きく、老年人口比率1位の上甕村と鹿児島市とでは28.88ポイントの開きがある。鹿児島県の高齢化は郡部で、そして過疎地や僻地で急速に進行している。事実、国土庁の『過疎対策の現況（平成8年版）』によれば、鹿児島県の過疎地域市町村中、老年人口比率30%以上の町村は、山口県(16)と同じ16で、広島県(29)、長野県(21)、鳥根県(20)、愛媛県(17)に次いで5番目に位置している。

- (1) 国土庁の『過疎対策の現況（平成8年版）』によれば、新過疎法に基づいて公示されている全国の過疎市町村数は、1996年4月1日現在で、1,208団体である（平成7年「国勢調査」結果に基づき、1997年4月1日に2市、16町、5村が追加され1,231団体となっている）が、その内、鹿児島県96市町村の75.0%にあたる72町村が過疎団体に指定されている。これは、団体数では北海道に次いで第2位、割合でも大分県の77.6%に次いで第2位となっている。鹿児島県人口の35.2%にあたる63万695人がこの過疎地域に住み、面積では74.6%になっている。

表7-2 鹿児島県市町村別高齢化率下位20位（住民基本台帳3月31日現在）

市町村名	1998年（平成10年）				1991年（平成3年）			
	順位	高齢化率 %	65歳以上 人口	総人口	順位	高齢化率 %	65歳以上 人口	総人口
鹿児島市	1	14.89	80,686	541,928	1	11.28	59,725	529,462
国分市	2	15.50	7,869	50,765	2	13.35	6,224	46,008
松元町	3	17.67	2,085	11,798	7	15.84	1,598	10,086
伊集院町	4	17.69	4,139	23,395	5	15.25	3,225	21,149
吉田町	5	17.80	2,088	11,728	9	15.00	1,512	10,077
鹿屋市	6	18.06	14,202	78,649	4	14.25	10,953	76,890
名瀬市	7	18.11	7,836	43,273	3	13.96	6,384	45,738
隼人町	8	18.59	6,546	35,204	8	16.17	5,063	31,318
溝辺町	9	18.90	1,604	8,487	6	15.21	1,248	8,206
始良町	10	19.60	8,304	42,376	12	16.88	6,364	37,882
川内市	11	19.82	14,428	72,811	11	16.22	11,618	71,635
加治木町	12	20.34	4,646	22,840	10	16.12	3,737	23,184
出水市	13	21.55	8,630	40,048	16	17.68	7,025	39,730
串木野市	14	21.87	6,093	27,862	13	16.90	5,072	30,005
高尾野町	15	22.62	3,132	13,844	21	18.43	2,445	13,265
串良町	16	22.88	3,236	14,143	15	18.90	2,659	14,071
有明町	17	23.05	2,923	12,682	22	18.00	2,324	12,912
郡山町	18	23.40	1,980	8,463	25	18.81	1,555	8,265
指宿市	19	23.41	7,230	30,879	27	19.03	6,004	31,549
志布志町	20	23.52	4,523	19,227	19	18.08	3,533	19,536

出所 表7-1と同じ。

ところで、わが国は高齢化の中でも75歳以上の「後期高齢者」の増加が特徴的である。高齢化率が21.3%で世界一の水準になるだろうと予測されている。2010年（平成22年）には、高齢者2775万人の内、75歳以上の「後期高齢者」は1302万人で、高齢者の47%を占めると予想されている⁽²⁾。

(2) 厚生省篇『平成8年度版 厚生白書』, 62ページ, 財団法人厚生問題研究会, 1996年5月。

そして、鹿児島県の高齢化の特徴の他の1つも、人口増加率が低迷する中で、65歳以上人口に占める75歳以上のいわゆる「後期高齢者」数の割合が、1950年以降全国平均より上回る形の中で一貫して上昇している点である。すなわち、表8-1, 2に示しているように、1950年には、全国の割合25.7%（75歳以上人口106万9445人）に対して、鹿児島県は29.6%（2万9568人）であった。以後、1970年33.9%（全国30.3%）、1980年37.0%（全国34.4%）、1990年40.7%（全国40.1%）、1995年40.9%（全国39.3%）となっている。なかでも、鹿児島県女性の65歳以上人口に占める75歳以上の割合が高い。すなわち、1980年は62.5%（全国女性60.7%）、1990年には64.3%（全国62.6%）であった。そして1995年には65.7%（全国64.2%）で全国女性より1.5ポイント高くなっている。

表8-1 65歳以上の高齢者数と男女の内訳（全国）

		人	高齢化率	男	性比	女
1920年	65歳以上	2,941,356	5.3%	1,302,441 (44.3%)	79.5	1,638,915 (55.7%)
	75歳以上	732,201	1.3% (24.9%)	288,422 (39.4%)		65.0
1950年	65歳以上	4,155,180	4.9%	1,745,729 (42.0%)	72.5	2,409,451 (58.0%)
	75歳以上	1,069,445	1.3% (25.7%)	396,126 (37.0%)		58.8
1970年	65歳以上	7,393,292	7.1%	3,246,191 (43.9%)	78.3	4,147,101 (56.1%)
	75歳以上	2,237,300	2.1% (30.3%)	870,245 (38.9%)		63.7
1980年	65歳以上	10,647,356	9.1%	4,499,708 (42.3%)	73.2	6,147,648 (57.7%)
	75歳以上	3,659,698	3.1% (34.4%)	1,438,388 (39.3%)		64.8
1990年	65歳以上	14,894,595	12.0%	5,987,637 (40.2%)	67.2	8,906,958 (59.8%)
	75歳以上	5,973,485	4.8% (40.1%)	2,232,882 (37.4%)		59.7
1995年	65歳以上	18,260,822	14.5%	7,504,253 (41.1%)	69.8	10,756,569 (58.9%)
	75歳以上	7,169,577	5.7% (39.3%)	2,563,989 (35.8%)		55.7

() 内は65歳以上に占める75歳以上の割合

出所 上記の統計は国勢調査をもとに作成。

表8-2 65歳以上の高齢者数と男女の内訳 (鹿児島県)

		人	高齢化率	男	性比	女
1920年	65歳以上	76,962	5.4%	32,623 (42.4%)	73.6	44,339 (57.6%)
	75歳以上	20,731	1.5% (26.9%)	7,869 (38.0%)		61.2
1950年	65歳以上	99,731	5.5%	40,385 (40.5%)	68.1	59,346 (59.5%)
	75歳以上	29,568	1.6% (29.6%)	10,855 (36.7%)		58.0
1970年	65歳以上	174,477	10.1%	73,334 (42.0%)	72.5	101,143 (58.0%)
	75歳以上	59,222	3.4% (33.9%)	22,328 (37.7%)		60.5
1980年	65歳以上	226,853	12.7%	91,570 (40.4%)	67.7	135,283 (59.6%)
	75歳以上	84,033	4.7% (37.0%)	31,476 (37.5%)		59.9
1990年	65歳以上	298,904	16.6%	115,166 (38.5%)	62.7	183,738 (61.5%)
	75歳以上	121,710	6.8% (40.7%)	43,493 (35.7%)		55.6
1995年	65歳以上	353,857	19.7%	137,751 (38.9%)	63.7	216,106 (61.1%)
	75歳以上	144,606	8.1% (40.9%)	49,623 (34.3%)		52.2

出所 表8-1に同じ。

(2). 人口高齢化の要因

イ. 長寿化

以上のようなわが国の急速な高齢化の要因は、直接的にはなによりも世界一の長寿である。厚生省が発表した「平成9年簡易生命表」によれば、1997年（平成9年）の日本人の平均寿命（平均余命）は男性が77.19年で、前年より0.18年伸びた。女性は83.82年で0.23年伸びた。1947年（昭和22年）には男性が50.06年、女性が53.96年だったから、50年間に平均寿命は男性が27.13年、女性が29.86年も伸長したことになる。なお、1996年現在、65歳時点での平均余命は、男性が16.94年、女性が21.53年である。

こうしたわが国男女の平均寿命は、厚生省が1998年8月28日に発表した資料によれば共に世界一である。すなわち、男性の2位は香港の76.3年、3位はアイスランドの76.2年、4位はスウェーデンの75.9年、5位はイスラエルの75.5年である。女性の2位はフランスの81.9年、3位は香港の81.8年、4位はスイスの81.7年、5位はカナダの81.3年であって、とくに日本の女性は1984年以来13年間世界一を続けている。

さらに、厚生省が1998年9月8日に発表した全国高齢者名簿（「長寿番付」）によれば、9月末日までに百歳以上になるお年寄り、昨年より1,667人増えて、初めて1万人を超え、1万158人になった。内訳は、男性が1,812人、女性が8,346人である。過去28年間連続で増え続けており、17年間で約10倍増えたことになる。そして、人口10万人当たりの百歳以上人口比率は、全国平均で8.05人で昨年より1.30人増えた。都道府県別の順位は、沖縄県が28.12人で、1990年以降トップを続けている。次いで、高知県の23.59人、鹿児島県の19.64人となっている。逆に少ないのは、埼玉県の3.40人、青森県の4.53人、千葉県の4.55人の順となっている⁽¹⁾。

(1) 「南日本新聞」、1998年9月9日付け記事より。

他方、鹿児島県の平均寿命は、厚生省「平成7年 都道府県別生命表」によれば、1995年現在男性が76.13年（全国平均の男性は76.70年）で順位39位であるのに対して、女性は83.36年（全国平均の女性は83.22年）で順位は24位である。男女の平均寿命の差は7.23年（全国の男女差は6.52年）で、差の大きい順位は6位である。全国差との比較では0.71年開いている⁽²⁾。以上のように鹿児島県の平均寿命の特徴は、男女差が大変大きく、女性が男性に比べて長寿であることである。鹿児島県の女性の平均寿命の長さが、全国5位の鹿児島県の高い高齢化率と関連しているのだが、鹿児島県の場合には、後に見るように、若年者層の一貫した県外流出とその結果としての過疎化現象も大きく影響している。そして、65歳以上のお年寄りの子との同居率が全国最低の28.9%である⁽³⁾という点がこれを裏付けている。

(2) 厚生統計協会『厚生指標 - 臨時増刊, 平成7年都道府県別生命表』第44巻16号, 19, 25ページ, 1997年特別編集号。

(3) 前掲『図説高齢者白書1998年』, 51~52ページ参照。

ところで、なぜわが国が世界一の長寿国であるのかについては、いまだ定説はない。考えられる幾つかの要因については、わが国独自のことだとはいえないからである。それでも、少なくとも指摘できるのは以下の諸点である。1950年代後半以降の急速な世界一の「高度経済成長」によってもたらされた食生活の「向上」や、医療の発達、保健・衛生施策の浸透、さらには社会保障・社会福祉の一定の充実等によって、わが国女性の平均寿命は1984年以降、男性は1986年以降世界一が続いている。以上のような世界一の長寿ということが、何よりもわが国高齢化の直接的な要因である。

ロ. 少子化

ところで、わが国の急速な高齢化の間接的な要因は、15歳未満人口（こどもの数）の減少である。こどもの数の減少は、わが国の「高齢社会」そのものにかかわる重大な状況でもある。総務庁が発

表した1998年4月1日現在の「わが国のこどもの数（15歳未満人口）」（前掲『厚生指標』45巻6号，41～43ページ，1998年6月）は1918万人で前年より33万人減少した。17年連続で前年を下回り，国勢調査が開始された1920年以來の最低を記録した。その内，男子は983万人，女子は936万人である。そして，総人口に占めるこどもの割合も過去最低だった前年を0.3ポイント下回って15.2%で，こどもは総人口の6.6人に1人になった。なかでもとくに注目しなければならないのは，わが国において初めて老年人口比率16.0%を下回った点である。わが国の15歳未満人口と年少人口比率は，表1に示しているように，1950年には2943万人，35.4%だったから，48年間に1025万人，20.2ポイントも減少したことになる。

なお，前掲の「わが国のこどもの数（15歳未満人口）」によれば，わが国の1998年4月現在の15歳未満人口の割合（年少人口比率）は，先進諸国のなかでは，イタリアの14.9%（1996年1月現在）に次いで低い水準にある。ちなみに，ドイツ16.3%（1994年12月），スウェーデン18.8%（1996年12月），フランス19.4%（1996年1月），イギリス19.4%（1995年6月），カナダ20.4%（1994年7月），アメリカ21.8%（1996年7月）である。そして，1997年10月1日現在のこどもの数割合を都道府県別でみると，割合の高い上位は沖縄県が21.0%で1位である⁽¹⁾。次いで，佐賀県17.4%，滋賀県17.3%，福島県17.1%，宮崎県16.9%となっている。鹿児島県は16.8%で6位である。割合が最も低いのは東京都で12.7%であった。前年から変化のなかった東京都を除き，各道府県とも前年に比べてこどもの割合は低下し，鹿児島は0.5ポイント，宮崎県は0.6ポイント減少した

表9 都道府県別こどもの数及び総人口に占める割合

	平成9年10月1日（推計人口）				平成9年10月1日（推計人口）		
	こどもの数 （万人）	割合（%）	割合の 高い順		こどもの数 （万人）	割合（%）	割合の 高い順
全 国	1,937	15.3	—				
北海道	85	15.0	39	滋賀県	23	17.3	3
青森県	24	16.2	13	京都府	38	14.6	45
岩手県	22	15.8	20	大阪府	130	14.8	40
宮城県	38	16.0	15	兵庫県	85	15.7	24
秋田県	18	14.7	42	奈良県	23	15.7	25
山形県	20	15.9	18	和歌山県	17	15.6	33
福島県	37	17.1	4	歌取県	10	16.3	10
茨城県	48	16.3	12	鳥根県	12	15.6	27
栃木県	33	16.3	11	岡山県	31	15.6	28
群馬県	32	15.7	22	山梨県	45	15.6	30
埼玉県	107	15.6	32	山口県	23	14.7	43
千葉県	88	15.1	37	徳島県	13	15.1	36
東京都	150	12.7	47	香川県	15	15.0	38
神奈川県	121	14.6	46	愛媛県	23	15.4	35
新潟県	39	15.6	29	高知県	12	14.8	41
富山県	16	14.6	44	福岡県	78	15.8	21
石川県	18	15.4	34	佐賀県	15	17.4	2
福井県	14	16.3	9	長崎県	26	16.8	7
山梨県	14	16.1	14	熊本県	31	16.5	8
長野県	35	15.7	23	大分県	19	15.6	31
岐阜県	34	16.0	17	宮崎県	20	16.9	5
静岡県	59	15.6	26	鹿児島県	30	16.8	6
愛知県	111	16.0	16	沖縄県	27	21.0	1
三重県	29	15.9	19				

(注) 割合：総人口に占めるこどもの割合

割合の高い順：総人口に占めるこどもの割合の高い順

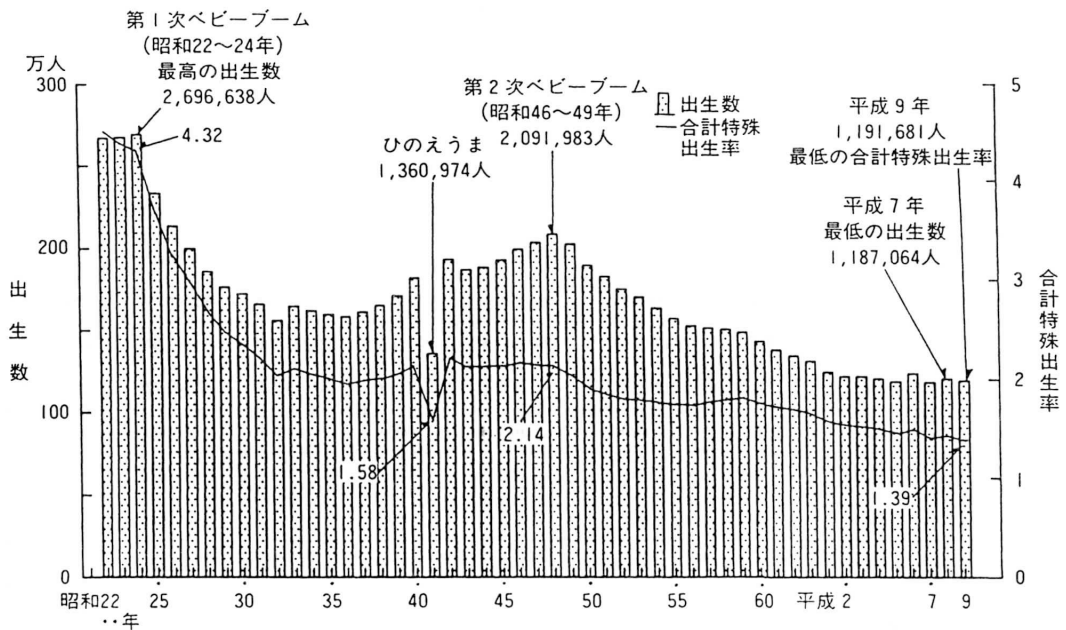
出所 前掲『厚生指標』45巻6郷，43ページ。

(表9参照)。

(1) 沖縄県は、年少人口比率が日本一高いこともあって、高齢化の進行は遅いが(12.63%で下位から4番目)、百歳以上人口比率は日本一というある意味では理想的な県である。

また、厚生省大臣官房統計情報部人口動態統計課が発表した「平成9年 人口動態統計月報年計(概数)の概況」(前掲『厚生指標』45巻8号, 27~34ページ, 1998年8月)によれば、1997年の1年間に生まれたこどもの数は119万1681人で、前年の120万6555人より1万4874人減少した。戦後の第1次ベビーブーム期の1949年には270万人が、さらに第2次ベビーブーム期の1973年には209万人のこどもが生まれていたが、その後急速に減少傾向をたどっている。1980年には157万人7千人台、1990年には122万2千人台、そして1993年には118万5千人台へと急速な減少を続けており、現在に至っている(表1及び図1参照)。

図1 出生数及び合計特殊出生率の年次推移



出所 前掲『厚生指標』第45巻8号, 28ページ

こうしたこどもの数の急速な減少を裏づけるデータとしての「合計特殊出生率」(15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合算し、女性1人が生涯に産むこどもの平均人数の試算率を示したもの)も大幅に低下している。すなわち、1997年の「合計特殊出生率」は1.39で、前年の1.43を下回った。かつて1950年には3.65であったが、1965年には2.14に低下した。それでも1970年までは

2.13と2.1台を維持していたが、1975年に2.0台を初めて切り1.91に低下した。その後は一時的に前年を上回ることであっても、2.0を超えることはなく、長期的な傾向として減少しており、現在1.39まで低下している（表1参照）。

少子化の流れは鹿児島県においても例外ではない。県企画部統計課が発表した1997年10月1日現在の鹿児島県15歳未満のこどもの数は30万4392人で、年少人口比率は16.98%となっており、年々減少の一途をたどっている。かつて1970年には、46万8966人、27.12%だったのが、1980年には40万人を切って39万9511人、22.39%になり、さらに1990年には35万7453人となり、比率も20%を割り込んで19.88%になった。そして、1995年には31万9918人、17.8%になり現在に至っている。27年間に164,574人、10.14ポイントも減少したことになる。全国の年少人口比率は、1970年には24.0%だった。そして1997年は15.5%だったから、27年間に8.5ポイント減少したことになる。鹿児島県の割合は10.14ポイントだったから、鹿児島県の方が年少人口比率の減少割合は大きい（表10参照）。

表10 鹿児島県及び全国の年齢階級別（3区分）人口の推移

区 分	鹿 児 島 県				全 国				
	総 数	0～14歳 (年少人口)	15～64歳 (生産年齢人口)	65歳以上 (老年人口)	総 数	0～14歳 (年少人口)	15～64歳 (生産年齢人口)	65歳以上 (老年人口)	
実 数	45	1,729,150	468,966	1,085,707	174,477	104,665,171	25,152,779	72,119,100	7,393,292
	50	1,723,902	410,228	1,114,775	198,770	111,939,643	27,220,692	75,807,317	8,865,429
	55	1,784,623	399,511	1,158,216	226,853	117,060,396	27,507,078	78,834,599	10,647,356
	60	1,819,270	393,154	1,168,410	257,638	121,048,923	26,033,218	82,506,016	12,468,343
	2	1,797,824	357,453	1,139,774	298,904	123,611,167	22,486,239	85,903,976	14,894,595
	7	1,794,224	319,918	1,120,432	353,857	125,570,246	20,013,730	87,164,721	18,260,822
	構 成 比	45	100.0	27.1	62.8	10.1	100.0	24.0	68.9
50		100.0	23.8	64.7	11.5	100.0	24.3	67.7	7.9
55		100.0	22.4	64.9	12.7	100.0	23.5	67.3	9.1
60		100.0	21.6	64.2	14.2	100.0	21.5	68.2	10.3
2		100.0	19.9	63.4	16.6	100.0	18.2	69.5	12.0
7		100.0	17.8	62.4	19.7	100.0	15.9	69.4	14.5

(注) 各年国勢調査45年は沖縄県を含む
出所 鹿児島県「鹿児島県保健医療計画」168ページ、平成9年10月。

ちなみに、鹿児島県企画部統計課が発表した1997年10月1日現在の鹿児島県内の地域別の年少人口比率によれば（「鹿児島県年齢別人口結果報告書—平成9年10月1日現在」）、市部が17.3%であるのに対して、郡部は16.6%である。そして、年少人口比率が高いのは、徳之島町20.7%、名瀬市

20.3%，与論町20.0%，吉田町19.7%，国分市19.3%などで，市部と離島の一部である。反対に年少人口比率が低いのは，鹿島村10.4%，笠沙町11.6%，大浦町12.4%，上甕村12.7%，下甕村12.9%，佐多町12.9%などで，過疎化の進んだ，高齢化率も鹿児島県で上位を占めている地域である。

また，鹿児島県の出生率（人口千人対）は1965年15.8，1970年14.1，1975年14.2となっていて，全国平均のそれぞれ18.6，18.8，17.1を下回っていた。その後逆に鹿児島県は，1980年13.8，1985年12.8，1990年10.5とそれぞれ全国の13.6，11.9，10.0を上回っていた。しかしながら1995年は鹿児島県が9.3で全国の9.5を0.2ポイント下回った。そして1997年も9.3で，全国の9.5より0.3ポイント下回っている。鹿児島県の少子化の進行は全国より早いことが分かる。また，鹿児島県は死産率（出産千人対で，死産数を出産数〔出生数に死産数を加えたもの〕で除したもの）が高く，1970年以降常に全国平均を上回っている。1997年には全国の32.1に対して鹿児島県は47.3で全国1位である。ちなみに鹿児島県は，自然死産率は15.3（全国は14.2）で9位であるものの，人口死産率（12週をすぎると中絶のこと）は32.0（全国は18.0）で3位である⁽²⁾（表11参照）。

表 11 鹿児島県及び全国の人口動態の推移

区 分	単 位	鹿 児 島 県								全 国							
		40年	45年	50年	55年	60年	70年	75年	80年	40年	45年	50年	55年	60年	70年	75年	80年
実	出 生 人	29,243	24,311	24,521	24,540	23,375	18,892	16,649	16,427	1,823,697	1,934,239	1,901,440	1,576,889	1,431,577	1,221,585	1,187,064	1,191,681
	死 亡 *	16,237	16,293	15,384	15,497	15,519	15,850	17,272	16,452	700,438	712,962	702,275	722,801	752,283	820,305	922,139	913,398
	乳 児 死 亡 *	709	446	319	233	150	81	56	61	33,742	25,412	19,103	11,841	7,899	5,616	5,054	4,403
	新 生 児 死 亡 *	442	267	201	144	90	45	24	23	21,260	16,742	12,912	7,796	4,910	3,179	2,615	2,307
	固 産 期 死 亡 *	1,083	744	505	349	197	108	105	92	54,904	41,917	3,0513	18,385	11,470	7,001	8,412	7,645
	死 産 *	2,496	2,167	1,693	1,596	1,417	1,072	806	816	161,617	135,095	101,862	77,446	69,009	53,892	39,403	39,547
数	婚 姻 *	12,069	11,099	11,493	11,539	10,377	8,757	9,051	8,868	954,852	1,029,405	941,628	774,702	735,850	722,138	791,888	775,662
	離 婚 *	1,264	1,334	1,638	2,080	2,577	2,199	2,623	2,949	77,195	95,937	119,135	141,689	166,640	157,608	199,016	222,650
比	出 生 人 口:千 対	15.8	14.1	14.2	13.8	12.8	10.5	9.3	9.2	18.6	18.8	17.1	13.6	11.9	10.0	9.5	9.5
	死 亡 *	8.8	9.4	8.9	8.7	8.5	8.8	9.6	9.2	7.1	6.9	6.3	6.2	6.3	6.7	7.3	7.3
	乳 児 死 亡 出 産:千 対	24.2	18.3	13.0	9.5	6.4	4.3	3.4	3.7	18.5	13.1	10.0	7.5	5.5	4.6	4.3	3.7
	新 生 児 死 亡 *	15.1	11.0	8.2	5.9	3.9	2.4	1.4	1.4	11.7	8.7	6.8	4.9	3.4	2.6	2.2	1.9
	固 産 期 死 亡 *	37.0	30.6	20.6	14.2	8.4	5.7	6.3	5.6	30.1	21.7	16.0	11.7	8.0	5.7	7.0	6.4
	死 産 出 産:千 対	78.6	81.8	64.6	61.1	57.2	53.7	46.2	47.3	81.4	65.3	50.9	46.8	46.0	42.3	32.1	32.1
率	婚 姻 人 口:千 対	6.5	6.4	6.7	6.5	5.7	4.9	5.0	5.0	9.7	10.0	8.5	6.7	6.1	5.9	6.3	6.2
	離 婚 *	0.68	0.77	0.95	1.17	1.42	1.22	1.5	1.65	0.79	0.93	1.07	1.22	1.39	1.28	1.6	1.78

(人口動態統計)

出所 前掲「鹿児島県保健医療計画」170ページ、平成9年10月。
及び前出「厚生指針」第45巻8号、39、40ページより作成。

以上の状況から，鹿児島県の少子化は他の地域に比べて進行しており，高い高齢化率を裏付けている。しかも鹿児島県は，離島や僻地が多く，地理的条件も悪い。県の農政も多くは国政に追随し

ており、徹底した独自の農業等の第1次産業育成策がとられないために、1農家当たりの生産性は低い。こうした弱い経済基盤は若年労働力を県外に流出させる。そのことがまた地域の経済発展を阻害し、一層地域の高齢化が進行することになるのである。

(2) 前掲『厚生指標』45巻8号, 40ページ, 1998年8月。

〔追記〕本稿の執筆に当って資料収集上鹿児島県企画部統計課, 同保健福祉部の方々及び児玉幸絵(鹿児島大学教育学部平成10年卒)氏のお世話になった。記して感謝いたします。